株式会社ラック

2022年3月期 第２四半期決算説明資料

2021年11月10日

2022年３月期 第２四半期決算概要

全体としてIT投資は堅調に推移し、セキュリティ対策投資も拡大基調

一方で

緊急事態宣言下で顧客の事業活動が停滞	セキュリティ市場での新規参入の急増	半導体不足などサプライチェーン影響の顕在化	一部金融業向けの新規開発案件の着手に遅延
↓	↓	↓	↓
特に診断サービスや運用監視サービスに影響	特に診断サービスでの競争が激化	HW/SWを中心として製品納入に遅延	開発サービスの進捗に影響

緊急事態宣言の解除により企業活動が再開し、第３四半期以降は回復を見込むが、
コロナ禍で半導体だけではなく様々なサプライチェーンでの影響を引きずる懸念は払拭できない
競合には低価格サービスの子会社集約、サービスデジタル化、戦略的提携で対抗

連結決算ハイライト（前年同期比）

セキュリティ事業の拡大により増収
事業拡大に向けた販売体制の強化等により営業利益は減益
経常利益は持分法投資利益の計上、四半期純利益は子会社株式売却益の計上で増益

（百万円）

科目	'21年3月期 2Q累計実績	'22年3月期 2Q累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	**19,504**	**19,668**	**+163**	**+0.8**
営業利益	**11**	**△45**	**△56**	**-**
営業利益率%	*0.1*	*△0.2*	*△0.3p*	-
経常利益	**2**	**15**	**+13**	**+604.4**
経常利益率%	*0.0*	*0.1*	**+0.1***p*	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	**43**	**126**	**+82**	**+191.0**

（注）1. 子会社株式売却益219百万円を特別利益として計上しています。
2. 当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第４四半期連結会計期間に著しく偏り、第２四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

セグメント別業績（前年同期比）

セキュリティ事業は大幅に増収・増益、SI事業は減収・減益
全社共通費用は抑制傾向で進捗

（百万円）

売上高	'21年3月期 2Q累計実績	'22年3月期 2Q累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	7,667	8,676	+1,008	+13.2
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	11,836	10,991	△844	△7.1
合計	19,504	19,668	+163	+0.8

セグメント利益	'21年3月期 2Q累計実績	'22年3月期 2Q累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	492	591	+99	+20.1
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	1,396	1,201	△194	△13.9
合計	1,888	1,793	△95	△5.1
全社共通費用	△1,877	△1,839	+38	-

（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

製品販売、コンサルティングがけん引し大きく増収、収益性改善等もあり大幅増益

売上高

コンサルティングサービス
企業に対するサイバー攻撃が依然として猛威を振うなか、緊急対応サービスが大きく伸長

診断サービス
お客様のシステム開発延期や競争激化の影響を受けWeb診断サービスは落ち込んだものの、標的型攻撃メールに対する予防訓練サービスやプラットフォーム診断サービスは増加し微増

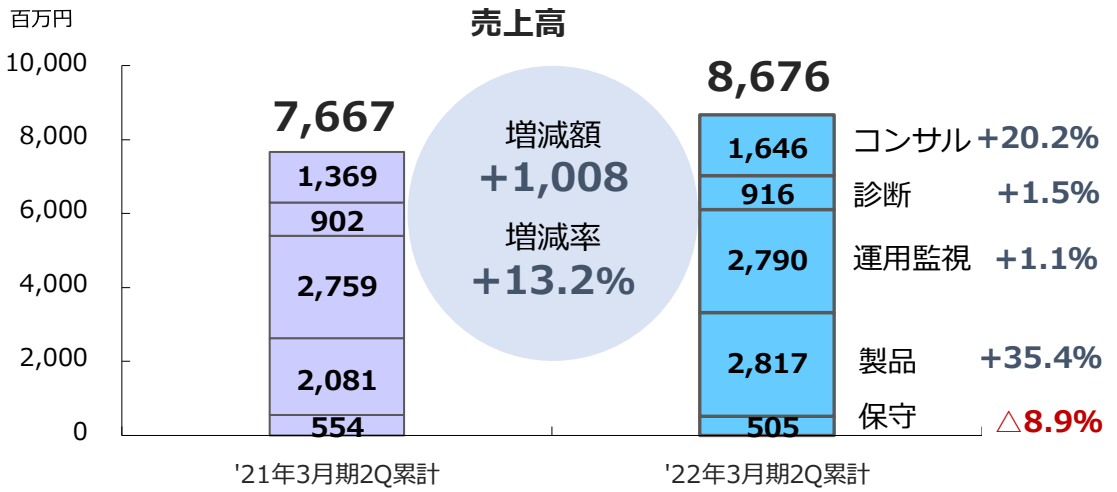
運用監視サービス
子会社ラックサイバーリンクにおける人材派遣ビジネスの戦略的縮小による売上減があったものの、運用監視サービスの既存案件および新規導入案件の進捗が堅調に推移

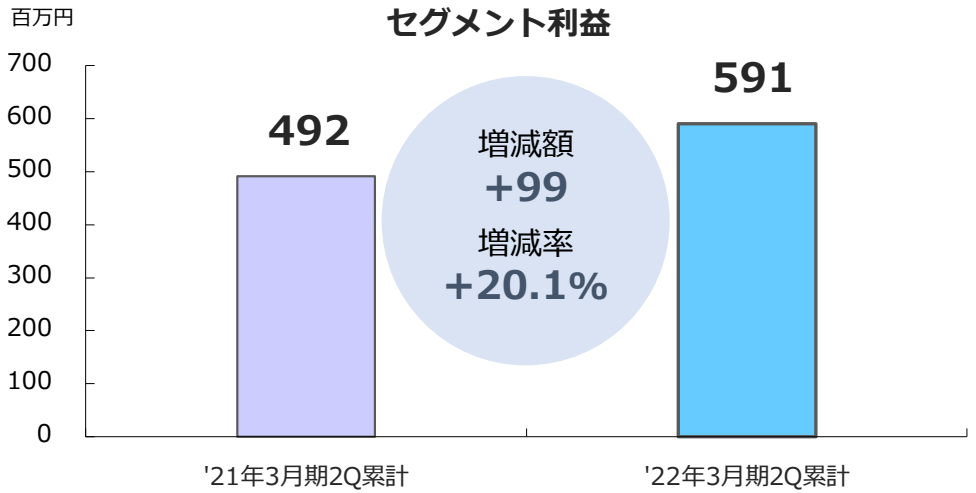
製品販売
エンドポイント対策およびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策をはじめとするクラウド対応製品などが拡大

保守サービス
クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少

セグメント利益

収益性の改善等の影響もあり大幅増益





セグメント別業績ポイント　システムインテグレーションサービス（ＳＩＳ）事業

HW/SW販売とIT保守が低調に推移し減収、販売体制の強化等もあり減益

売上高

開発サービス
サービス業や製造業向けに案件が拡大したものの、一部金融業向けの新規開発案件が滞ったこと、公共関連の大型案件の終息などの影響により横這い

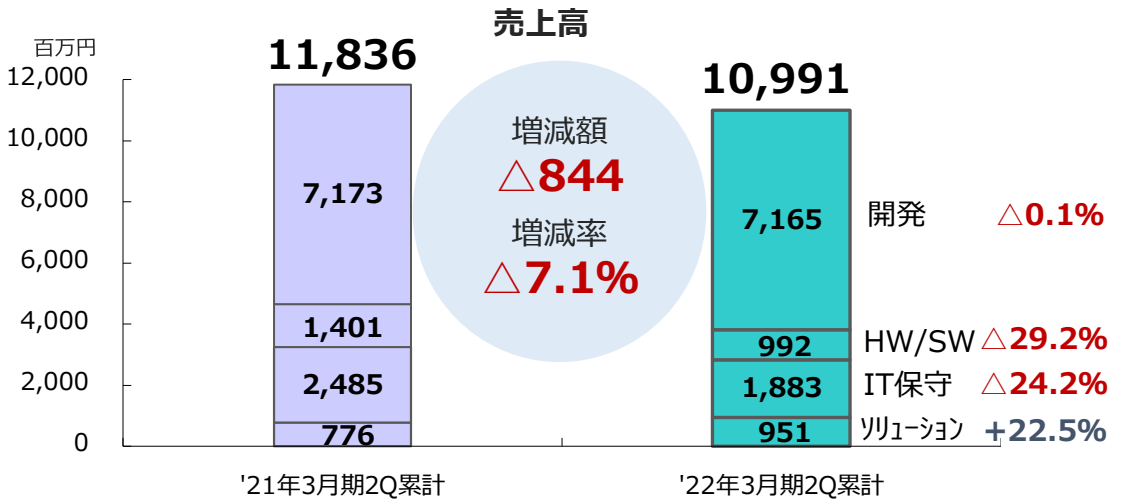
HW／SW（ハードウェア・ソフトウェア）販売
クラウドサービスの拡大等で需要が縮小し更新案件が減少したこと、半導体不足で第３四半期以降へ納品が遅延している影響で減少

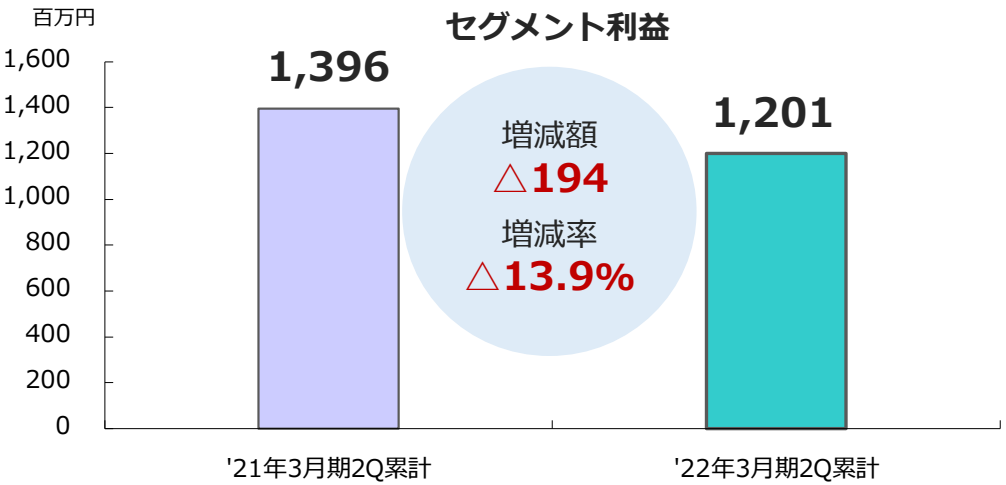
ＩＴ保守サービス
HW／SW関連の保守契約において、前年同期は大型案件があったものの当四半期累計期間は同様の案件がなく、他の更新案件も減少、また子会社の事業譲渡も影響

ソリューションサービス
マルチクラウド開発管理などクラウド関連のソリューション販売が好調に推移

セグメント利益

販売体制の強化等の影響もあり減益





連結貸借対照表ハイライト（前期末比）

事業運営上の必要資金を継続保持しつつ、安定した財務基盤を維持

（百万円）

科目	‘21年3月期末	‘22年3月期 2Q末	前期末比 増減
資産合計	**24,626**	**22,373**	**△2,252**
流動資産	16,349	14,007	△2,341
固定資産	8,277	8,366	+88
負債合計	**12,965**	**10,518**	**△2,447**
流動負債	10,032	8,202	△1,830
固定負債	2,933	2,316	△617
純資産合計	**11,661**	**11,855**	**+194**
現預金	6,367	5,833	△533
有利子負債	4,843	3,795	△1,047
自己資本比率	**47.3%**	**53.0%**	**+5.6p**

増減ポイント

資産

【流動資産】

受取手形、売掛金及び契約資産の減少	△2,364
現金及び預金の減少	△533

【固定資産】

投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券の増加	+606

負債

【流動負債】

その他に含まれる未払金の減少	△602
１年内返済予定の長期借入金の減少	△366

【固定負債】

長期借入金の減少	△666

純資産

【純資産】

期末配当などによる利益剰余金の減少	△210
その他有価証券評価差額金の増加	+408

連結キャッシュ・フロー計算書ハイライト

営業キャッシュ・フローは増加、フリーキャッシュ・フローも改善

（百万円）

科目	‘21年3月期 2Q実績	‘22年3月期 2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	**751**	**1,095**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△985**	**△234**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,661**	**△1,390**
フリーキャッシュ・フロー	**△234**	**860**
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	1,429	△533
現金および現金同等物期首残高	4,653	6,367
現金および現金同等物期末残高	**6,083**	**5,833**

発生ポイント

営業キャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	234
減価償却費	476
のれん償却額	36
売上債権の減少額	2,217
棚卸資産の増加額	△849
法人税等の支払額	△427

投資キャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	242
有形固定資産の取得による支出	△474
ソフトウェアの取得による支出	△141

財務キャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△1,032
配当金の支払額	△337

主な取り組み状況

主な取り組み状況　セキュリティ事業

エンドポイントセキュリティビジネスの拡大

EDR製品CrowdStrikeの拡販推進
運用サービスの拡大：三菱電機インフォメーションネットワーク㈱と協業推進

運用監視サービス事業の強化

クラウドを対象とした運用監視ラインアップの拡充
（Prisma Accessの提供開始）

処理速度・拡張性が向上した新型「LAC Falcon®」の運用開始

デジタルイノベーションによる事業推進

診断サービス×デジタル化
㈱エーアイセキュリティラボと提携し新ビジネスモデル構築を推進
クラウド診断ツール「AeyeScan」にラックの知見を組み入れデジタル化を狙う

教育サービス×デジタル化
オンラインアカデミーの講座を「ドコモgacco」と連携し提供開始
さらに他のプラットフォームの活用推進予定

主な取り組み状況　ＳＩ事業

クラウド開発・運用ソリューションの製品拡充

HashiCorp社製品を拡充、最高ランクのリセラーに認定され販促推進

個別のクラウド環境で構築したアプリの自動相互接続が可能とするConsul
コンテナ等の実行環境を統一し大規模環境への展開を支援するNomad

ＳＩ×セキュリティによる事業の推進

金融犯罪対策センターを新設（５月1日）

金融犯罪対策センター
FC3 : Financial Crime Control Center

金融犯罪対策に有効なソリューション導入支援、コンサルテーション等を推進
大手金融機関でのシステム開発と捜査機関とともに犯罪対策を行なってきた知見を融合

クラウド環境でのセキュリティ関連ソリューションの製品拡充・導入推進

大企業のIT衛生管理を実現する統制プラットフォームTanium
クラウドセキュリティ統制支援サービスby Prisma®Cloud

ＤＸ支援ソリューションのサービス拡充

Oracle社のクラウドサービスの導入支援およびデータベース移行サービスを開始

主な取り組み状況　共通

グループ会社の選択と集中を推進

アジアンリンクをラックサイバーリンクに社名変更（４月1日）

ラックの社名を冠し、中堅・中小企業を対象としたセキュリティビジネス拡大を狙う
非中核事業（人材派遣ビジネス）を戦略的に縮小

子会社等の拠点を集約（5月完了）

ラックサイバーリンク、ソフトウェアサービス、ジャパンカレント拠点を平河町・東陽町に集約
（費用削減効果見込み：年間１.4億円）

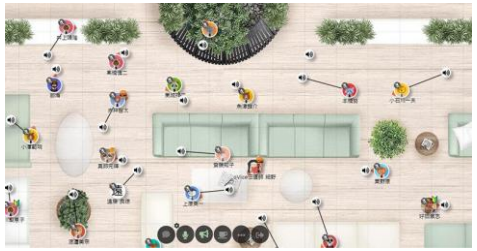
アイ・ネット・リリー・コーポレーションの株式を譲渡（6月28日）

当社ビジネスとのシナジーを勘案して他社へ事業譲渡（特別利益計上：2.19億円）

アフターコロナ時代に向けた社内DXの推進

仮想オフィス「oVice※（オヴィス）」を活用したコミュニケーションの活性化

※oVice株式会社が提供するクラウドサービス



今後の成長を支える新基幹システムの継続開発

（運用開始予定：2024年3月期中）

2022年３月期 連結業績予想

（2021年5月12日発表から変更ありません）

通期予想について

セキュリティ事業

第３四半期以降
診断サービスなど受注が拡大

製品販売の拡大とあわせ
クラウド等のセキュリティ対策需要の
取り込むを狙う

SI事業

HW/SWは第３四半期での納品を見込む

金融系開発サービス滞留に再拡大の懸念はあるが
金融関係の独自ソリューションを
トリガーとした展開を狙う

子会社の事業譲渡の影響※とあわせてSI事業の業績に弱さはあるものの、

第４四半期におけるセキュリティ事業の拡大や

コロナ下での働き方による経費抑制等を踏まえ、現時点で通期予想に変更なし

※第２四半期以降の通期予想に対する影響額　売上高：△約870百万円　営業利益：△約50百万円

連結業績予想（前期比）　2021年5月12日発表から変更ありません

売上伸長を見込むものの、基幹システム刷新等のIT投資や販売・管理費の増加などにより営業利益は前期並となる予想
当期純利益は大幅増益の予想

（百万円）

科目	‘21年3月期 通期実績	‘22年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	**43,693**	**47,200**	**+3,506**	**+8.0**
営業利益	**2,117**	**2,100**	**△17**	**△0.8**
営業利益率%	*4.8*	*4.4*	△0.4p	-
経常利益	**2,242**	**2,075**	**△167**	**△7.4**
経常利益率%	*5.1*	*4.4*	△0.7p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	**304**	**1,390**	**+1,085**	**+356.1**
自己資本当期純利益率(ROE)%	**2.6**	**11.2**	**+8.6p**	**-**

（注）前期比で社内IT投資は約3.5億円増加する見込みです。

セグメント別業績予想（前期比）　2021年5月12日発表から変更ありません

セキュリティ事業は増収かつ大幅増益、SI事業は増収も利益は微減
基幹システムの社内IT投資などにより全社共通費用は増加

（百万円）

売上高	‘21年3月期 通期実績	‘22年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	18,659	20,500	+1,840	+9.9
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	25,033	26,700	+1,666	+6.7
合計	43,693	47,200	+3,506	+8.0

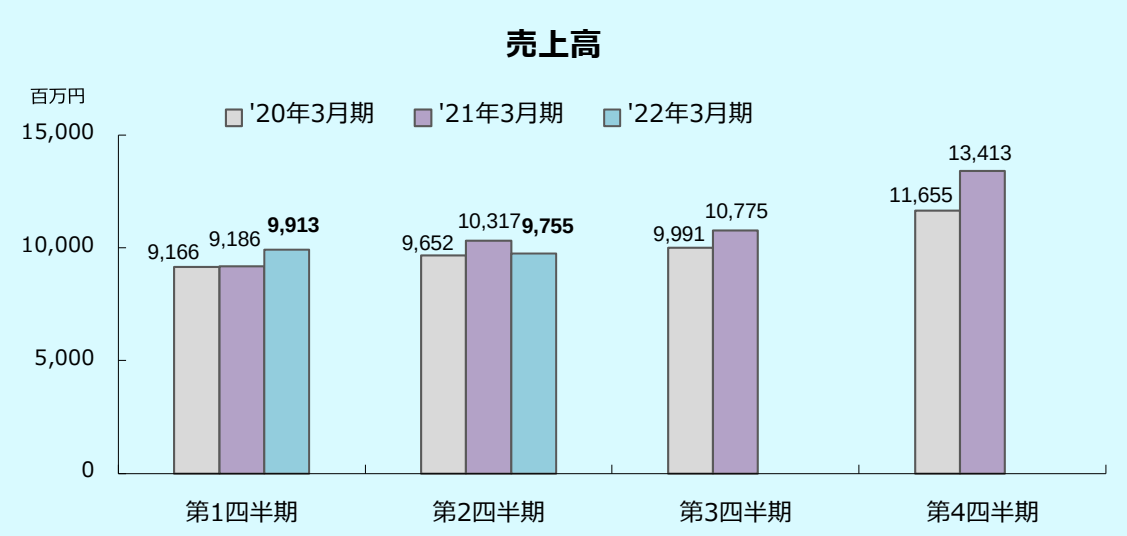
セグメント利益	‘21年3月期 通期実績	‘22年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	2,541	3,400	+858	+33.8
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	3,172	3,100	△72	△2.3
合計	5,714	6,500	+785	+13.7

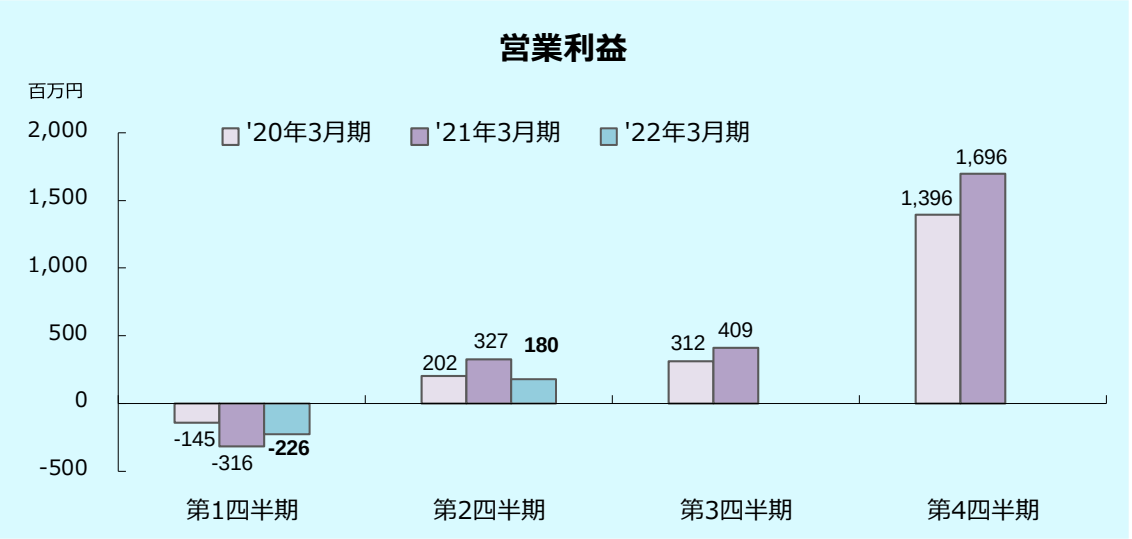
全社共通費用	△3,597	△4,400	△802	-

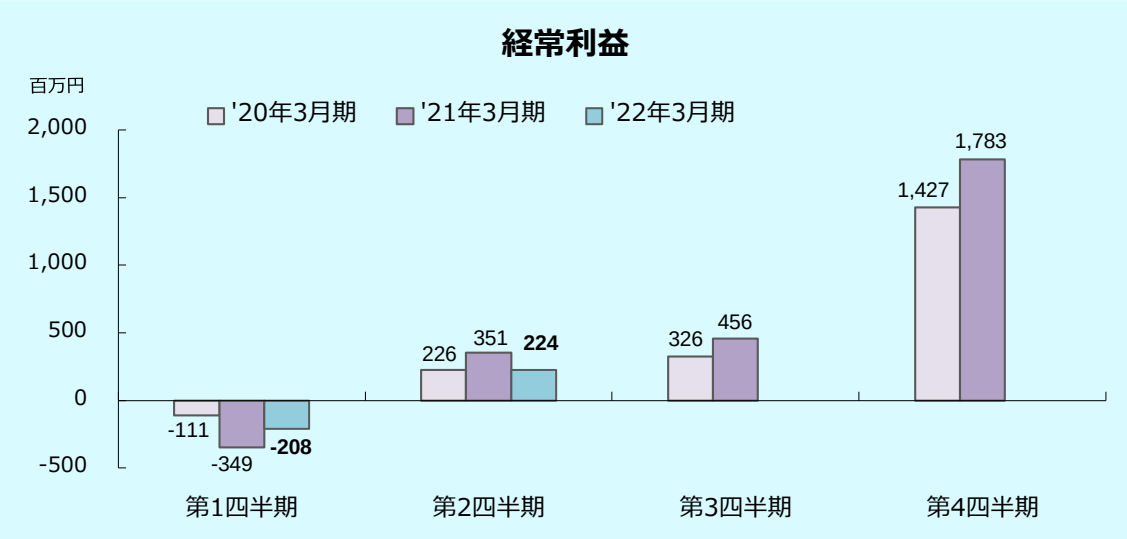
（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

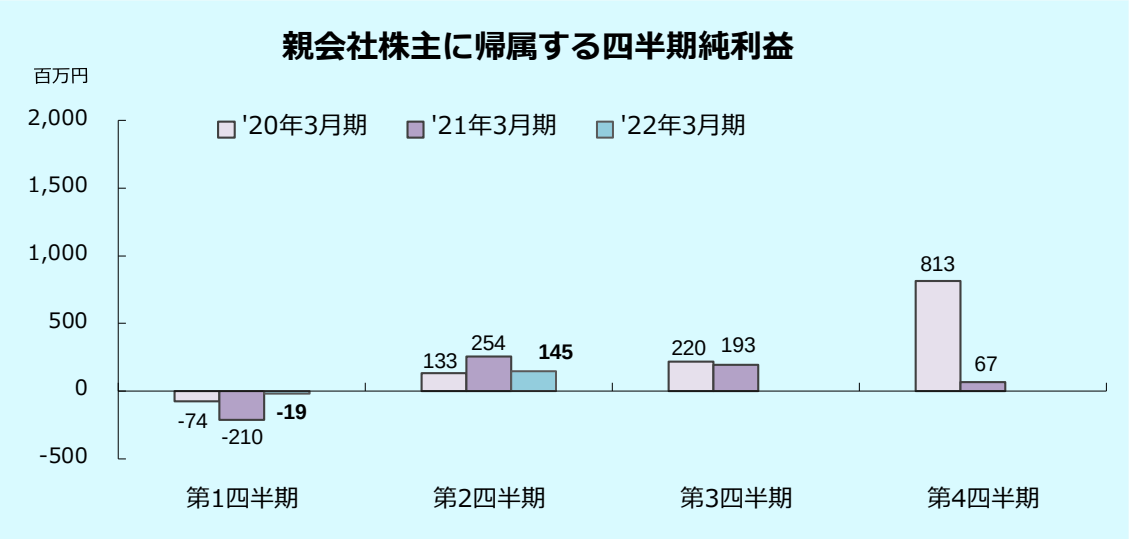
補足資料

連結業績推移（四半期）

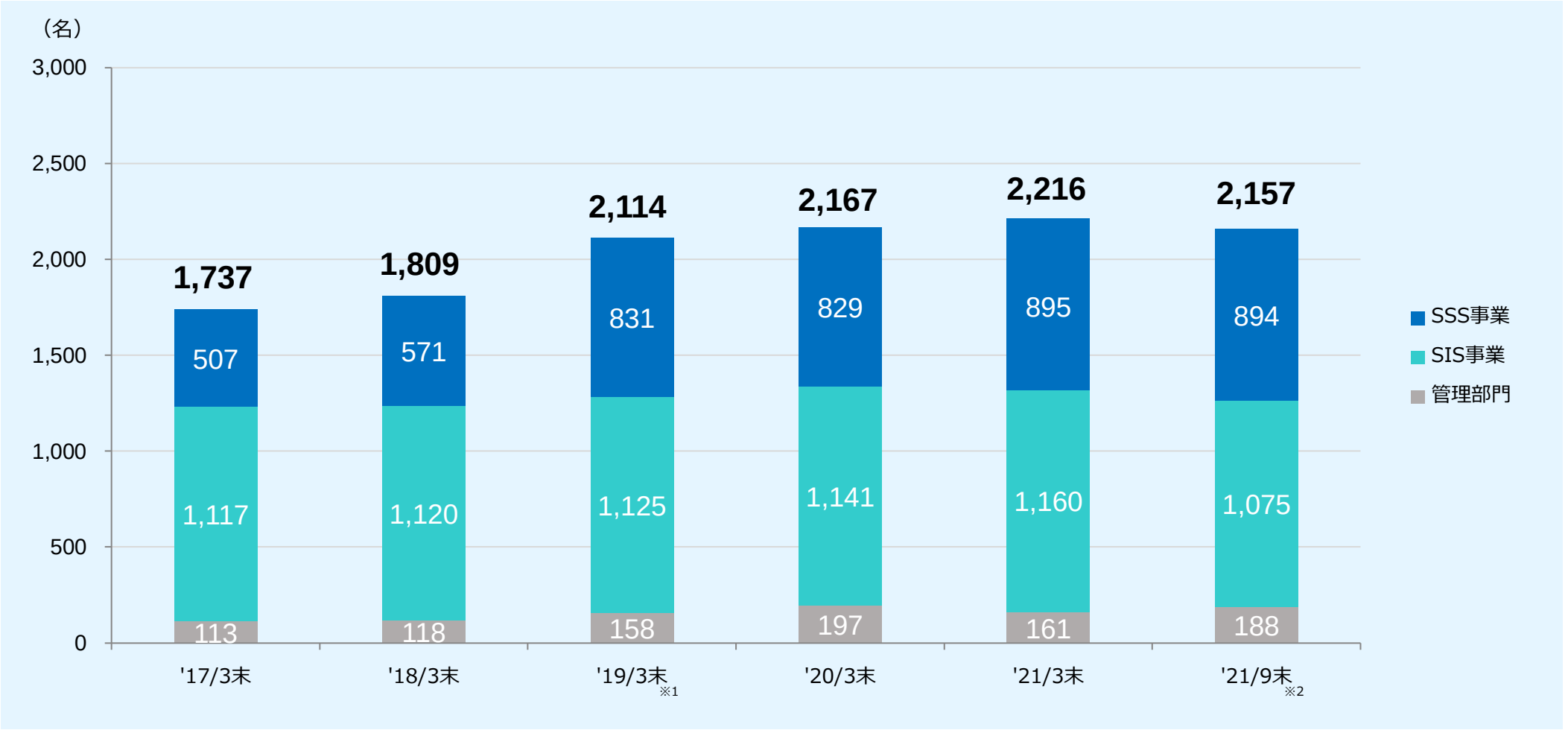








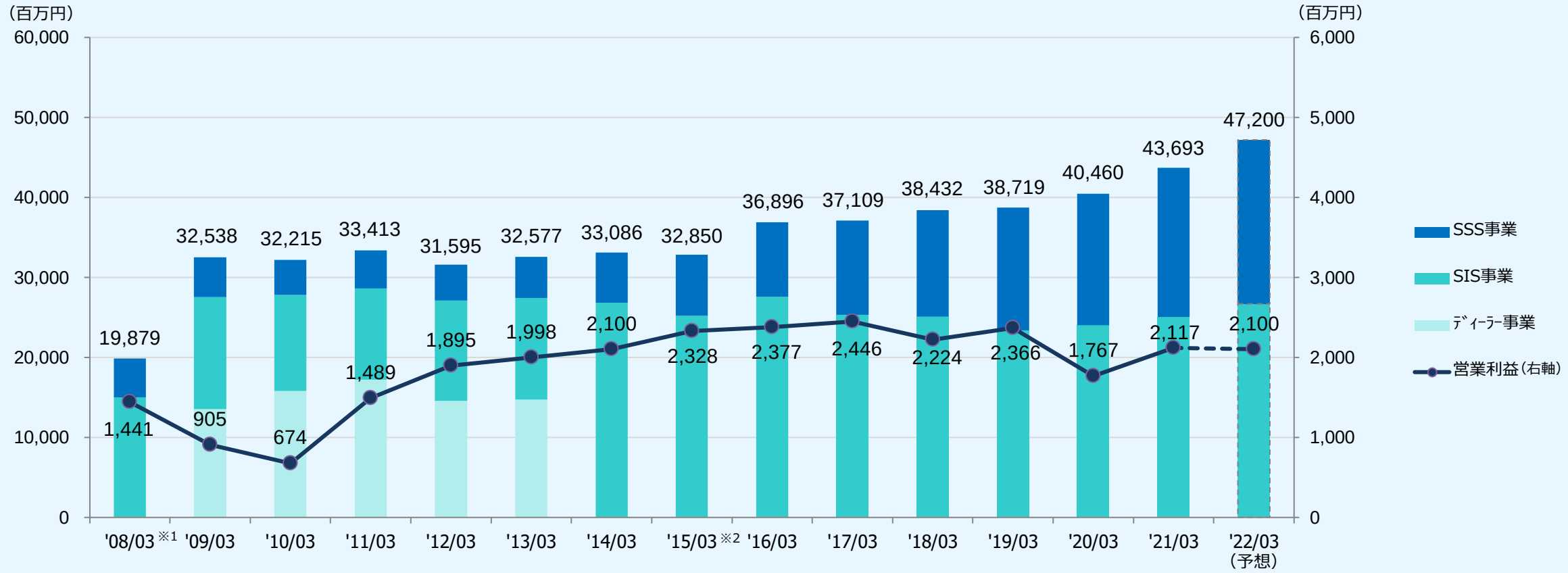
連結従業員数の推移



※1　2019年3月期以降のSSS事業における連結従業員数は、2018年4月2日に子会社化した㈱アジアンリンク（現 ㈱ラックサイバーリンク）の従業員が含まれています。

※2　SSS事業において、第１四半期に㈱アジアンリザレクションが㈱ラックサイバーリンクを存続会社として吸収合併したことによる減少影響（21年3月末比較：30名）があります。
SIS事業において、2021年6月28日にアイ・ネット・リリー・コーポレーション㈱の全株式を売却し、連結の範囲から除外していることから、同社の従業員数(21年６月末時点：97名)が除外されています。

連結業績推移（セグメント別）



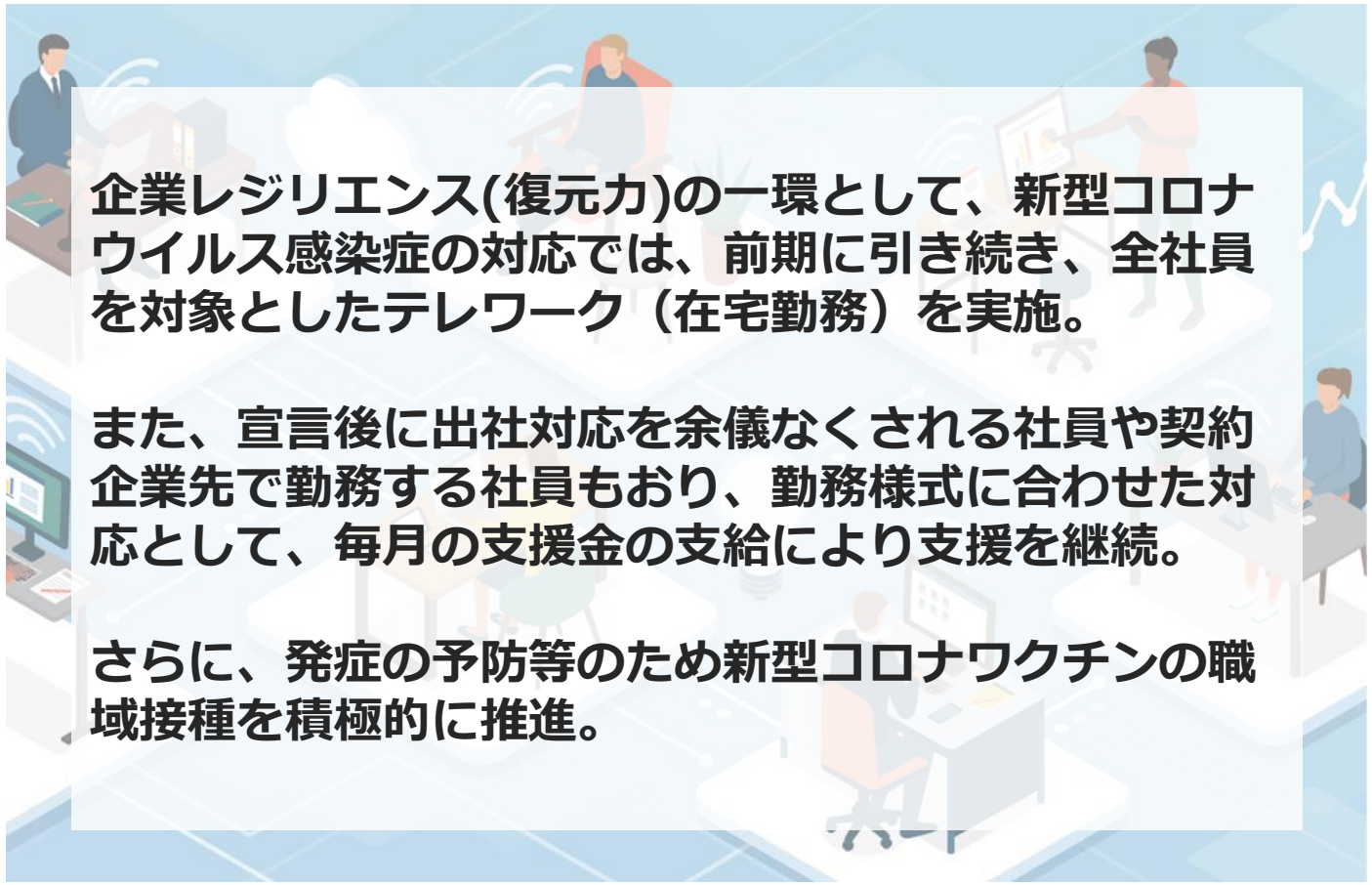
※1　旧ラックとA&Iの経営統合初年度である‘08年3月期の業績には、旧ラックが決算期を12月から3月に変更したことから旧ラックは’07年1月1日～‘08年3月31日までの15ヶ月決算を反映していますが、本資料では、同一期間で比較するため’07年1月1日から‘07年3月31日までの旧ラックの個別業績（売上高2,019百万円、営業利益329百万円）を差し引き、1年換算とした場合の想定実績で記載しています。

※2　事業セグメントの変更は’15年3月期からですが、セグメント別の業績を比較するため、その前年度である’14年3月期も同条件で組み替えた場合の想定実績で記載しています。

事業トピックス

新型コロナウイルス感染症に対応した勤務形態や社員への支援を推進

全社員を対象としたテレワーク体制を継続
支援金を継続支給するとともに、新型コロナワクチンの職域接種を早期に推進



企業レジリエンス(復元力)の一環として、新型コロナウイルス感染症の対応では、前期に引き続き、全社員を対象としたテレワーク（在宅勤務）を実施。

また、宣言後に出社対応を余儀なくされる社員や契約企業先で勤務する社員もおり、勤務様式に合わせた対応として、毎月の支援金の支給により支援を継続。

さらに、発症の予防等のため新型コロナワクチンの職域接種を積極的に推進。

支援金の支給

支給金額	月額4,000円
内容	在宅勤務支援金 週3日以上の在宅勤務者で所定の条件を満たした場合
	客先常駐支援金 主としてお客先に常駐勤務する場合
	出社対応支援金 週3日以上出社対応業務に従事しており、在宅勤務をすることができない場合
支給期間	2020年8月1日～継続

新型コロナワクチンの職域接種

対象	ラックグループ全社員（出向者含む）
	社員の同居家族 （接種時年齢18歳以上　扶養外含む）
実施期間	2021年6月末～8月末

セキュリティ

㈱エーアイセキュリティラボと診断モデル構築で提携 新 2021年4月

「AeyeScan（エーアイスキャン）」とラックの専門的知見を組み合わせ 内製化が進むWeb開発に適応した、セキュリティ診断モデルの構築

セキュリティ診断には、開発者が自ら行う診断と、第三者が行う診断があり、エーアイセキュリティラボが開発した「AeyeScan」にラックが性能評価や要件追加などを行い、内製化が進むWebサイトの開発者向けの診断サービスの確立を目指す。

ラック	㈱エーアイセキュリティラボ
サイバーセキュリティでの豊富な経験とノウハウを有する専門的知見	SaaS型Webアプリケーション脆弱性診断ツール「AeyeScan」
診断ツールの性能評価や、最新のセキュリティ診断に必要な要件の追加、対策の実施など	診断品質の基準を明確にするグローバルなWebアプリケーションのセキュリティ要件への適合など

新しいセキュリティ診断サービスのモデル構築

セキュリティ

㈱ドコモgaccoとオンライン教育で連携 新 2021年7月

「ラックセキュリティアカデミー」の情報セキュリティ講座を ドコモgaccoのMOOC※（大規模公開オンライン講座）プラットフォームで提供

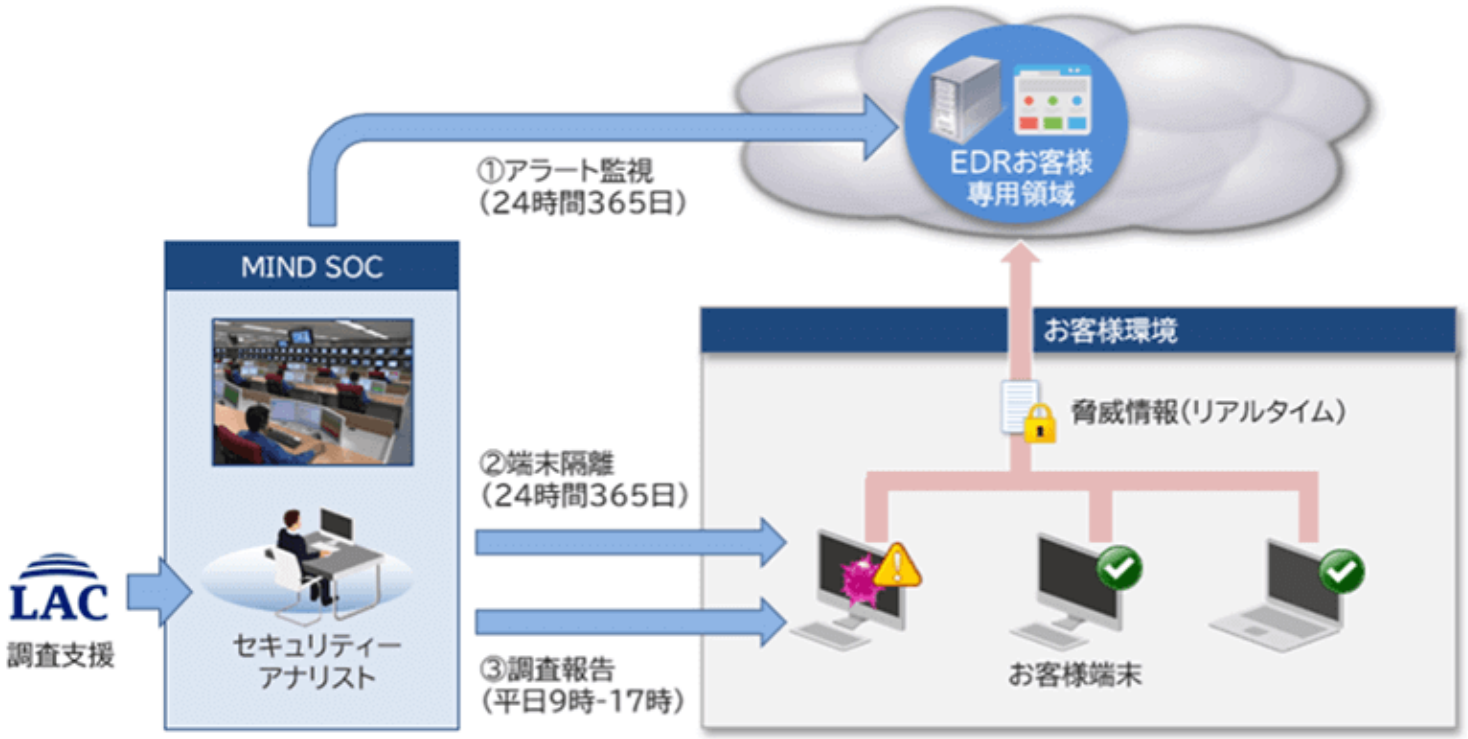
全てのビジネスパーソン向けのITリテラシーの底上げから、情報セキュリティ担当者向けハンズオンで学ぶホワイトハッカー養成講座まで広いラインナップを用意。まずは全てのビジネスパーソン向けとなる情報セキュリティ基礎講座から提供開始。

※MOOCはMassive Open Online Coursesの略称で、「大規模公開オンライン講座」と訳されます。

三菱電機インフォメーションネットワーク㈱と協業し 持ち出しパソコンへのサイバー脅威検知と事故対応を実施

三菱電機インフォメーションネットワーク㈱は顧客への導入支援、脅威アラートの監視と端末隔離、原因調査、報告書作成、問合せ対応を実施。

ラックは、 EDR※が検知した脅威に対してセキュリティエキスパートによる高度なセキュリティ調査技術や知見を提供。



①アラート監視：お客様端末からのアラートをMIND SOC（三菱電機インフォーメーションテクノロジ 監視センター）が24時間体制で監視
②端末隔離　：感染拡大が懸念される場合、お客様に代わり即座にネットワークから隔離
③調査報告　：専門のセキュリティアナリストが影響調査を行いレポートでご報告

※Endpoint Detection and Response：端末機器での脅威検出と対応

セキュリティ　SIサービス

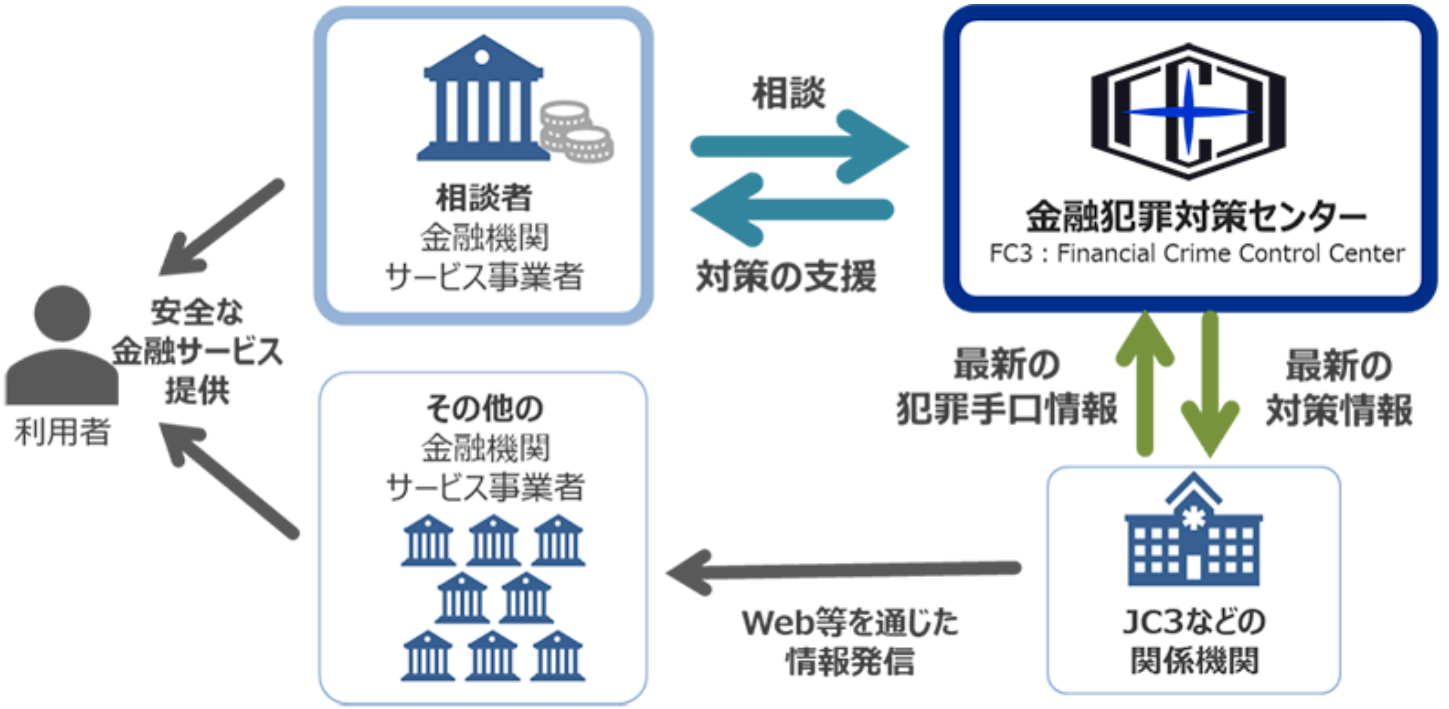
金融犯罪対策センターを新設　新 2021年5月1日設立（6月1日運営開始）

フィッシング詐欺、インターネットバンキング不正送金被害などを未然に防ぐ知見を金融機関に提供

ラックの高度なサイバーセキュリティ技術と、多くの金融機関や捜査機関とともに犯罪対策を行なってきた知見を融合し、巧妙化が進む金融犯罪手口への最適な対策を提供。

主な取り組み

1. 金融犯罪対策に有効なソリューションの検証、および最先端ソリューションの研究・開発
2. 最先端ソリューションの導入支援とコンサルテーション
3. デジタル金融サービス事業者・学術機関・サイバー犯罪対策組織との連携
4. デジタル金融サービス事業者や利用者に対する啓発活動



最先端のAI技術を用いたセキュリティ技術を用い、金融犯罪の兆候を自動的に発見し、犯行を未然に防ぐための様々な研究開発も行っていく予定。

新規事業開発

スマートシティ/スーパーシティ向け「town/SmartX事業構想」

デジタルの安全な利活用推進を進める「town構想」の一環として、各種先端サービスの安心・安全を担うセキュリティプラットフォームの実証実験を推進

医師による診断を支援するAIエンジンの共同研究

山口大学、山口総合健診センターとともに、地域における健康診断データをクラウドプラットフォーム上で管理し、医師による診断を支援するAIエンジンを開発する共同研究を開始。（2021年５月発表）

IoTセンサーネットワークによる地域課題解決の検証

長崎県長与町、長崎県立大学と、長与町における河川監視など各種センサーを設置し、地域社会の活性化やサービス向上に活用するプラットフォームの実証実験、地域のIoTセンサーネットワークの運用モデルの策定に向けた検証を開始。（2021年５月発表）

ロボットと共生する街づくり実現に向けた共同事業

福島県南相馬市、㈱リビングロボットと提携して、ロボットと人が共に生きる「パートナー・ロボット・プラットフォーム」の実現を目指した共同事業を開始。
（2021年６月発表）

「姫島ITアイランド構想推進」への参画

大分県、姫島村と「姫島ITアイランド構想推進」に参画。各種センサーを島内に設置し、地域社会の活性化やサービス向上に活用するプラットフォームの実証実験、小規模自治体でのスマートシティ化モデル策定のための検証を開始。
（2021年７月発表）

事業内容

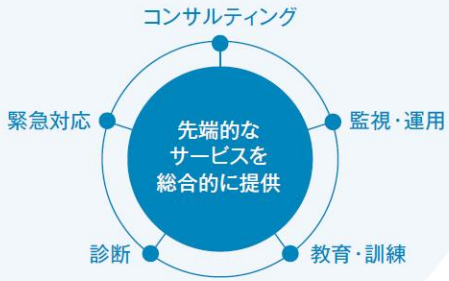
他社に先駆けて始めたセキュリティ対策サービスと
独立系のITベンダーとして幅広い領域のSIサービスを提供

安心・安全なサイバー空間への貢献

SSS

セキュリティソリューションサービス

24時間365日、リアルタイムで監視する国内最大級のセキュリティ監視センターを軸に、大手企業や官公庁向けに総合的なセキュリティ対策サービスを提供しています。

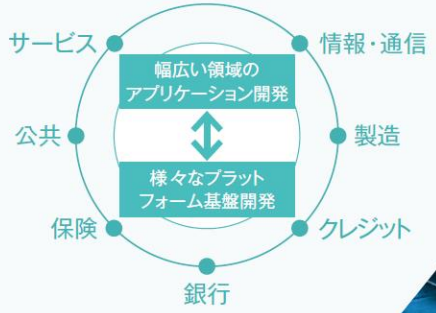


ITによる豊かな社会への貢献

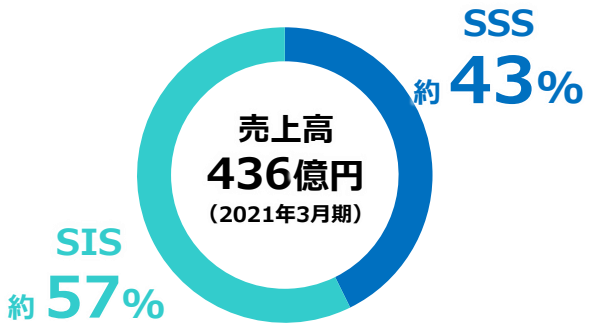
SIS

システムインテグレーションサービス

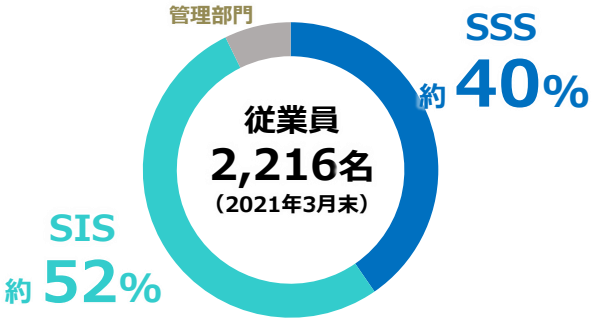
大手金融機関向け基盤システム開発のノウハウを強みに、幅広い業種のお客様へアプリケーションから基盤まで一貫したSIサービスを提供しています。



売上高構成比



人員構成比



会社概要

（2021年9月30日時点）

会社名	**株式会社ラック**
住所	**東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー**
設立	**2007年10月1日**（前身となる旧ラックは1986年に設立）
代表者	**代表取締役社長　西本 逸郎**
資本金	**10億円**
業績	**売上高 436億円　営業利益 21億円**（2021年３月期）
従業員数	**連結 2,157名　単体 1,656名**（2021年9月30日現在）
拠点	**東陽町オフィス**（東京都）　**ラックテクノセンター秋葉原**（東京都）　**名古屋オフィス**（愛知県） **福岡オフィス**（福岡県）　**ラックテクノセンター北九州**（福岡県）　**シンガポール支店**（シンガポール）
関係会社	**セキュリティ** **株式会社ラックサイバーリンク**（東京都） **KDDIデジタルセキュリティ株式会社**※（東京都） ※持分法適用会社 **SIサービス** **株式会社ソフトウェアサービス**（東京都） **株式会社アクシス**（福島県） **株式会社ジャパン・カレント**（東京都）
上場市場	**東京証券取引所 JASDAQ スタンダード　証券コード 3857**

※本資料は2021年11月10日時点の情報に基づいて作成しており、記載内容は予告なく変更される場合があります。
※この配付資料に記載されている業績目標、将来の見通しなどの記述はいずれも、当社グループが作成時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは経済情勢や社会動向等の様々な経営環境の変化によって、直接・間接に影響を受けるものであり、実際の業績、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。